

# 太田市議会常任委員会等委員一覧表

議長 岩崎 喜久雄 副議長 高藤 幸偉 監査委員 星野 一広  
(令和4年6月13日選任)

委員会名	委員名
議会運営委員会	◎ 今井 俊哉 ○ 高木きよし 水野 正己 高橋 えみ 大川 敬道 久保田 俊 斎藤 光男 町田 正行 白石さと子
総務企画委員会	◎ 渡辺謙一郎 ○ 松川 翼 長ただすけ 神谷 大輔 水野 正己 久保田 俊 岩崎喜久雄 町田 正行
市民文教委員会	◎ 中村 和正 ○ 板橋 明 松浦 武志 尾内 謙一 星野 一広 矢部 伸幸 山田 隆史 白石さと子
健康福祉委員会	◎ 高田 靖 ○ 八長 孝之 高橋 えみ 高木きよし 高藤 幸偉 斎藤 光男 正田 恭子
都市産業委員会	◎ 大川 敬道 ○ 木村 浩明 石井ひろみつ 前田 純也 今井 俊哉 大川 陽一 木村 康夫
議会改革 推進特別委員会	◎ 矢部 伸幸 ○ 長ただすけ 前田 純也 水野 正己 高木きよし 今井 俊哉 高田 靖 木村 浩明 渡辺謙一郎 山田 隆史 町田 正行 白石さと子
ごみ減量対策 調査特別委員会	◎ 高橋 えみ ○ 松浦 武志 石井ひろみつ 八長 孝之 板橋 明 大川 敬道 久保田 俊 斎藤 光男

◎委員長 ○副委員長  
※委員名欄の委員につきましては、議席番号の昇順で記載してあります。

# 会派・会名簿

(令和4年6月7日現在)

会派名	氏名
太田クラブ (13名)	○ 白石さと子 神谷 大輔 八長 孝之 木村 浩明 中村 和正 渡辺謙一郎 大川 敬道 岩崎喜久雄 斎藤 光男 正田 恭子 山田 隆史 町田 正行 木村 康夫
創政クラブ (11名)	○ 久保田 俊 松川 翼 長ただすけ 松浦 武志 高木きよし 板橋 明 今井 俊哉 高田 靖 高藤 幸偉 矢部 伸幸 大川 陽一
公明クラブ (3名)	○ 高橋 えみ 前田 純也 星野 一広
日本共産党 (2名)	○ 水野 正己 石井ひろみつ

○印は代表者

会名	氏名
市民の会	尾内 謙一

## 6月定例会の

# 議案の審議結果をお知らせします

### 《市長提出議案》

番号	件名	付託先	審議結果	採決結果
報告第1号	令和3年度太田市一般会計継続費繰越計算書について	—	報告	—
報告第2号	令和3年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	報告	—
報告第3号	令和3年度太田市下水道事業等会計継続費の繰越しについて	—	報告	—
報告第4号	令和3年度太田市下水道事業等会計予算の繰越しについて	—	報告	—
議案第45号	令和4年度太田市一般会計補正予算(第2号)について	省略	可決	賛成全員
議案第46号	太田市市税条例等の一部改正について	総務企画	可決	賛成全員
議案第47号	太田市都市計画税条例の一部改正について	総務企画	可決	賛成全員
議案第48号	太田市印鑑条例の一部改正について	市民文教	可決	賛成多数
議案第49号	太田市手数料条例の一部改正について	市民文教	可決	賛成多数
議案第50号	太田市総合体育館条例の制定について	市民文教	可決	賛成多数
議案第51号	太田市国民健康保険税条例の一部改正について	健康福祉	可決	賛成全員
議案第52号	太田市介護保険条例の一部改正について	健康福祉	可決	賛成全員
議案第53号	太田市清掃センター条例の廃止について	都市産業	可決	賛成全員
議案第54号	財産の取得について	省略	可決	賛成全員
議案第55号	西部消防署庁舎建設建築工事請負契約締結について	省略	可決	賛成全員
議案第56号	(仮称)太田市運動公園市民体育館建設工事請負契約締結についての変更について	省略	可決	賛成多数

### 《議会提出議案》

番号	件名	付託先	結果
議案第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書	総務企画	採決

### 《請願》

番号	件名	付託先	審議結果	採決結果
請願第13号	地方財政の充実・強化に関する意見書のことについて	総務企画	採択	採択

### 《陳情》

番号	件名
陳情第24号	コロナ感染拡大防止策に関することについて
陳情第25号	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求めることについて
陳情第26号	中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関することについて

## 地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつある。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られている。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、下記の事項の実現を求める。

### 記

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化におけた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、これらの分野を支える人材確保におけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正においては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置をはかること。また、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置については2022年度をもって終了するとともに、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展におけて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
- 7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化におけ、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- 9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。
- 10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年6月29日  
太田市議会議長 岩崎 喜久雄